

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	岩井コスモホールディングス株式会社
【英訳名】	IwaiCosmo Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沖津 嘉昭
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
【電話番号】	(06) 4560 - 5800 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務担当 笹川 貴生
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
【電話番号】	(06) 4560 - 5800 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務担当 笹川 貴生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期連結 累計期間	第73期 第3四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	14,560 (7,728)	11,888 (7,202)	20,200 (11,193)
純営業収益(百万円)	13,990	11,488	19,457
経常損失(百万円)	1,921	2,988	1,813
四半期(当期)純利益(は四半 期純損失)(百万円)	2,849	5,748	3,212
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,489	5,622	3,065
純資産額(百万円)	31,098	25,808	31,674
総資産額(百万円)	165,671	133,482	168,975
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(は1株当たり四半期純損 失金額)(円)	117.34	236.73	132.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	18.8	19.3	18.7

回次	第72期 第3四半期連結 会計期間	第73期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	47.04	159.45

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 営業収益及び純営業収益には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 第72期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企
業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第72期第3四半期連結累計期間及び第72期
連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第73期第3四半期連結累計期間は1株
当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な
変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要事象等

欧州債務問題の深刻化を背景に投資家のリスクオフの姿勢が強まるなど、証券業界を取り巻く環境は一層厳しさを増しており、当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、減損損失として3,014百万円の特別損失を計上し、5,748百万円の四半期純損失の計上を余儀なくされました。

このような状況ではありますが、当社の100%子会社である岩井証券株式会社、コスモ証券株式会社の自己資本規制比率は、それぞれ507.2%、337.2%となっており、金融庁に届け出が必要な140%を大幅に上回っているとともに、減損処理後の連結純資産は25,808百万円と経営上必要な剰余金を十分に有し、資金調達面においても無担保借入枠は十分に確保できております。また、[第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析]に記載の通り、収支改善計画を策定し、これを実行することにより、赤字額の大幅な縮小、黒字化に繋がることと考えており、これにより、事業活動を継続することについて、重要な不確実性はないものと判断しております。

(2) 財務制限条項について

当第3四半期連結累計期間末の短期借入金のうち、15億円については本報告書提出日現在、以下の財務制限条項が付されており、業績が悪化した場合には財務制限条項に抵触し、借入れについて期限の利益を喪失する可能性があります。期限の利益を喪失し一括返済が求められた場合、資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

決算期（第2四半期決算を含む）における岩井証券株式会社単体の貸借対照表に示される純資産の部の合計額を、前期末決算期末の純資産の部の合計額の80%以上に維持すること。

四半期毎の決算期における岩井証券株式会社単体の自己資本規制比率を300%以上に維持すること。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から12月31日までの9ヵ月間）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響で停滞していた企業の生産活動が回復に向かうなど、一部に持ち直しの動きが見られたものの、欧州債務問題や円高に伴う企業収益の悪化懸念、タイの洪水被害による影響等、先行き不透明な状況で推移しました。

株式市場は、東日本大震災の影響による先行きへの不安から軟調なスタートとなりましたが、4月後半には、米国株式市場の好調を映して上昇し、日経平均株価は5月2日に10,004円20銭と1万円の大台を回復しました。その後、米国、中国の景気減速懸念から、株価は小康状態が続いたものの、6月後半になると、ギリシャの債務不履行の懸念後退を契機に上昇し、7月8日の日経平均株価は10,137円73銭と期中最高値を記録しました。しかし、7月後半には、欧米の財政問題及びこれに誘発された円高の進行を嫌気して、日経平均株価は下落に転じました。また、8月上旬の米国大手格付会社による米国債の格下げにより、投資家のリスクオフの姿勢が強まると、日経平均株価は続落し、9月後半には一時8,400円を割り込みました。10月に入り、EU（欧州連合）首脳会議で欧州債務問題の解決に向けた包括戦略が合意されると、世界的な株高の流れを受けて日経平均株価も上昇しました。しかし、11月には、イタリア、スペインの国債利回り上昇（価格は下落）やドイツ国債の入札不調など、欧州債務問題のさらなる拡大を受け、投資家のリスクオフの動きが加速すると、日経平均株価は下落し、11月25日には8,160円01銭と期中最安値となりました。12月は、日米欧の主要中央銀行が欧州の銀行への協調支援に乗り出したことを好感し反発する局面も見られましたが、概して薄商いの中、方向感に乏しい軟調な展開となり、12月30日の日経平均株価は、8,455円35銭と期初を13.3%下回る水準で取引を終えました。

平成24年3月期第3四半期累計期間(4月～12月)の日経平均株価(終値)の推移



一方、債券市場は、米国の金利上昇や震災復興に向けた国債増発への懸念から、長期金利の指標となる新発10年物国債利回り（以下、長期金利）は、4月12日に1.330%となりました。しかし、その後は、国債入札の順調な結果を受けて低下に転じました。加えて、欧州債務問題の深刻化や米国、中国の景気減速懸念を背景に投資家のリスクオフの姿勢が強まると、安全資産と目される日本国債を物色する動きが加速し、長期金利は8月18日に1%を割り込みました。その後、日本の財政リスクに伴う債券価格の高値警戒感が台頭する一方、欧州債務問題による投資家のリスクオフの姿勢が継続されたことから、長期金利は1%を挟んだ狭いレンジ内で推移し、12月30日は0.980%で取引を終えました。

(当社グループの業績)

このような状況のもと、当社グループの営業収益は11,888百万円(対前年同期比18.3%減少)、純営業収益は11,488百万円(同17.9%減少)となりました。一方、販売費・一般管理費は14,778百万円(同8.0%減少)となり、その結果、経常損益は2,988百万円の損失(前年同期は1,921百万円の損失)となりました。また、固定資産の減損損失3,014百万円の計上もあり、四半期純損益は5,748百万円の損失(前年同期は2,849百万円の利益)となりました。

当社グループでは、平成24年5月1日に控える傘下証券会社2社(岩井証券株式会社、コスモ証券株式会社)の合併により、システム統合を中心とした大幅なコスト削減を予定しておりますが、昨今の厳しい事業環境を踏まえ、さらに一歩踏み込んだコスト削減の実施及び収益力強化への対応が急務であるとの認識のもと、平成24年1月23日に、新たに店舗政策の見直しや報酬・給料の削減等を加えた総額27億円規模(平成24年3月期実績見込みとの比較)のコスト削減策と収益拡大策を取りまとめた「収支改善計画」を発表しました。早期の業績回復に向け、グループ一丸となって当該計画の着実な遂行に努めて参る所存であります。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

岩井コスモホールディングス株式会社

岩井コスモホールディングス株式会社は、グループの戦略立案や適正な経営資源の配分による効率的な事業運営に取り組み、営業収益は、子会社からの経営指導料・設備利用料により850百万円、金融費用59百万円を控除した純営業収益は790百万円となりました。一方、販売費・一般管理費は752百万円となり、営業外収支124百万円の利益を加えた経常損益は163百万円の利益となりました。

岩井証券株式会社

岩井証券株式会社は、国内経済の先行き不透明感の高まりや海外経済の変調によるマーケットの混乱に対応すべく、対面取引、コールセンター取引を中心に、お客様との対話を重視した営業活動に注力いたしました。また、株価純資産倍率(PBR)、配当利回り等のバリュエーション指標に着目した投資情報の提供に努めました。インターネット取引では、大阪証券取引所におけるデリバティブの取引時間の延長対応など、サービスの強化にも取り組みました。しかしながら、株価の下落を背景とした株式委託取引の低調を主要因として、受入手数料は1,717百万円(対前年同期比21.9%減少)となりました。また、自己売買を中心とするトレーディング損益は114百万円の利益(同65.5%減少)、信用取引の金利収入を中心とする金融収益は795百万円(同22.2%減少)となり、営業収益は2,630百万円(同26.1%減少)、金融費用176百万円(同31.6%減少)を控除した純営業収益は2,454百万円(同25.7%減少)となりました。一方、販売費・一般管理費は、前年度からの継続的なコスト削減の効果もあり3,319百万円(同19.6%減少)となったものの、営業収益の減少を補うことはできず、経常損益は788百万円の損失(前年同期は780百万円の損失)となりました。

コスモ証券株式会社

コスモ証券株式会社は、引き続き個人投資家に人気の毎月分配型投資信託に加え、急激な円高への対応として為替ヘッジ型の投資信託に注力するなど、環境変化に応じた投資商品の提供に努めました。しかしながら、欧州債務問題の深刻化により、投資家のリスクオフ姿勢が一層強まったことを背景として、株式委託取引、投資信託の販売が低調となり、受入手数料は5,409百万円にとどまりました。また、外国債券及び仕組債券の販売を中心とするトレーディング損益は3,029百万円、信用取引による金利収入が中心の金融収益は757百万円となり、その結果、営業収益は9,197百万円、金融費用174百万円を控除した純営業収益は9,023百万円となりました。販売費・一般管理費は、継続的なコスト削減の取り組みにより11,592百万円となりましたが、経常損益は2,472百万円の損失となりました。

岩井コスモホールディングス株式会社(平成22年7月1日付で「岩井証券株式会社」より商号変更)は、平成22年7月1日のグループの持株会社体制移行に伴い、金融商品取引業等を岩井証券株式会社(平成22年7月1日付で「岩井証券設立準備株式会社」より商号変更)に承継し純粋持株会社となったため、また、コスモ証券株式会社は、平成22年4月16日に当社グループの連結子会社となったため、計算期間が異なることから前年同期の比較はおこなっておりません。なお、岩井証券株式会社(平成22年7月1日付で「岩井証券設立準備株式会社」より商号変更)は、金融商品取引業等の承継元である岩井コスモホールディングス株式会社(平成22年7月1日付で「岩井証券株式会社」より商号変更)の平成22年4月1日から6月30日の実績と平成22年7月1日以降の同社実績の単純合算により前年同期比較をおこなっております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

欧州債務問題の深刻化を背景に投資家のリスクオフの姿勢が強まるなど、証券業界を取り巻く環境は一層厳しさを増しております。当社グループの当第3四半期連結累計期間の経常損失は2,988百万円、特別損失として固定資産の減損損失3,014百万円等を計上したことで、5,748百万円の四半期純損失の計上を余儀なくされました。こうした状況に対処すべく、これまでも費用削減に取り組んで参りましたが、当面、市場環境の大幅な好転が見込み難いとの認識のもと、さらなる費用削減策に加え収益増加策を取りまとめました。

1. 費用削減策

平成25年3月期は、平成24年3月期に比べて約27億円の費用削減

〔主な内容〕

- ・システム統合を主とした削減
- ・店舗統廃合と拠点集約
- ・役員報酬削減
(社長報酬75%削減、総額で約35%削減。平成24年1月より実施済み。)
- ・従業員給料削減
(平成24年2月より実施。)
- ・固定資産減損に伴う減価償却費の減少

2. 収益増加策

内勤部門から営業部門へ約100名の配置転換により収益増加。

以上、収支改善策について記しましたが、今後も費用削減を継続することで、この難局を乗り切って参る所存であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,012,800	25,012,800	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	25,012,800	25,012,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	25,012,800	-	10,004	-	4,890

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 728,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,279,300	242,793	-
単元未満株式	普通株式 4,800	-	-
発行済株式総数	25,012,800	-	-
総株主の議決権	-	242,793	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。
自己保有株式 4株

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 岩井コスモホールディングス株式会社	大阪市中央区北浜一丁目 8番16号	728,700	-	728,700	2.91
計	-	728,700	-	728,700	2.91

(注)発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	金森 巧	平成23年12月31日

3【業務の状況】

(注) 業務の状況については、当社グループの中核となる金融商品取引業を行っている岩井証券株式会社及びコスモ証券株式会社の状況を記載しております。

なお、前第3四半期連結累計期間については平成22年4月15日までの岩井コスモホールディングス株式会社(単体)(平成22年7月1日付で「岩井証券株式会社」より商号変更。この項において以下同じ。)の数値に、平成22年4月16日以降の連結経営成績の数値を合算しております。

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第3四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日～ 平成22年12月31日)	委託手数料	3,826	6	29	391	4,253
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	0	45	-	-	45
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2	1	1,969	-	1,973
	その他の受入手数料	137	13	1,085	219	1,456
	計	3,966	65	3,084	611	7,728
当第3四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日～ 平成23年12月31日)	委託手数料	3,545	36	25	264	3,872
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1	35	-	-	37
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	28	1,869	-	1,897
	その他の受入手数料	121	14	1,099	159	1,395
	計	3,668	115	2,993	424	7,202

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日～平成22年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日～平成23年12月31日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	1,358	127	1,230	919	121	798
債券等・その他のトレーディング損益	3,759	35	3,723	2,457	112	2,345
債券等トレーディング損益	3,745	41	3,704	2,353	109	2,244
その他のトレーディング損益	13	5	19	104	2	101
計	5,117	163	4,953	3,377	233	3,143

(3) - 1 自己資本規制比率 岩井証券株式会社（単体）

	前第3四半期 会計期間末 (平成22年12月31日)	当第3四半期 会計期間末 (平成23年12月31日)
基本的項目 (百万円) (A)	11,596	10,188
補完的項目 (百万円) (B)	764	804
その他有価証券評価差額金(評価益) (百万円)	554	629
金融商品取引責任準備金 (百万円)	204	173
一般貸倒引当金 (百万円)	5	1
控除資産 (百万円) (C)	440	199
固定化されていない自己資本(百万円)(A) + (B) - (C) (D)	11,921	10,793
リスク相当額 (百万円) (E)	2,365	2,127
市場リスク相当額 (百万円)	255	229
取引先リスク相当額 (百万円)	701	688
基礎的リスク相当額 (百万円)	1,409	1,208
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100	503.9%	507.2%

(注) 上記については、金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

(3) - 2 自己資本規制比率 コスモ証券株式会社（単体）

	前第3四半期 会計期間末 (平成22年12月31日)	当第3四半期 会計期間末 (平成23年12月31日)
基本的項目 (百万円) (A)	24,609	17,326
補完的項目 (百万円) (B)	394	331
その他有価証券評価差額金(評価益) (百万円)	-	-
金融商品取引責任準備金 (百万円)	392	329
一般貸倒引当金 (百万円)	1	1
控除資産 (百万円) (C)	4,130	1,792
固定化されていない自己資本(百万円)(A) + (B) - (C) (D)	20,873	15,865
リスク相当額 (百万円) (E)	5,302	4,704
市場リスク相当額 (百万円)	619	312
取引先リスク相当額 (百万円)	507	489
基礎的リスク相当額 (百万円)	4,174	3,902
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100	393.6%	337.2%

(注) 上記については、金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

(4) 有価証券の売買等業務の状況

有価証券の売買状況（先物取引を除く）

1) 株券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日～ 平成22年12月31日)	2,962,425	2,101,093	5,063,519
当第3四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日～ 平成23年12月31日)	2,474,960	1,106,334	3,581,295

2) 債券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日~ 平成22年12月31日)	1,909	723,624	725,534
当第3四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日~ 平成23年12月31日)	9,302	693,848	703,151

3) 受益証券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日~ 平成22年12月31日)	43,501	953	44,454
当第3四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日~ 平成23年12月31日)	27,752	170	27,922

4) その他

区分	新株予約権証書 (新株予約権証券を含む)		外国新株予約権証券		その他		合計 (百万円)
	受託 (百万円)	自己 (百万円)	受託 (百万円)	自己 (百万円)	受託 (百万円)	自己 (百万円)	
前第3四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日~ 平成22年12月31日)	3	-	4	-	-	-	8
当第3四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日~ 平成23年12月31日)	-	-	1	-	-	-	1

証券先物取引等の状況

1) 株式に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
前第3四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日~ 平成22年12月31日)	948,135	5,805,119	2,020,123	1,207,667	9,981,045
当第3四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日~ 平成23年12月31日)	659,156	2,319,122	969,350	263,747	4,211,376

2) 債券に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
前第3四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日~ 平成22年12月31日)	4,223	739,516	-	-	743,739
当第3四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日~ 平成23年12月31日)	4,530	702,487	-	-	707,017

有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

1) 株券

区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集・売出し の取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第3四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日～ 平成22年12月31日)	8	7	-	117	-	-
当第3四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日～ 平成23年12月31日)	20	21	-	2	-	-

2) 債券

区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第3四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日～ 平成22年12月31日)	47,418	58,134	-	6,577	-	-
当第3四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日～ 平成23年12月31日)	31,670	24,749	-	8,702	-	-

3) 受益証券

区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第3四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日～ 平成22年12月31日)	-	-	-	358,939	104	-
当第3四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日～ 平成23年12月31日)	-	-	-	350,096	-	-

4) その他

区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第3四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日～ 平成22年12月31日)	46,400	-	-	-	46,400	-
当第3四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日～ 平成23年12月31日)	37,500	-	-	-	37,500	-

(5) その他業務の状況

有価証券の保護預り業務

期別	区分		国内証券	外国証券	
前第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	株券(千株)		2,066,989	400,208	
	債券(百万円)		252,784	117,390	
	受益証券	単体型(百万円)	-	11,679	
		追加型	株式 (百万円)		301,755
			公社債 (百万円)		65,686
	新株予約権証券(百万円)		-	-	
	コマーシャル・ペーパー(百万円)		1,000	-	
金(kg)		15.5	-		
当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年12月31日)	株券(千株)		1,992,476	423,043	
	債券(百万円)		235,668	104,081	
	受益証券	単体型(百万円)	-	9,579	
		追加型	株式 (百万円)		330,604
			公社債 (百万円)		58,890
	新株予約権証券(百万円)		-	-	
	コマーシャル・ペーパー(百万円)		1,000	-	
金(kg)		13.0	-		

(注) 新株予約権証券は、新株予約権証券を含みます。

信用取引に係る顧客への融資及び貸証券

区分	顧客の委託に基づいて行った融資額とこれにより顧客が買い付けている証券の数量		顧客の委託に基づいて行った貸証券の数量とこれにより顧客が売り付けている代金	
	株数(千株)	金額(百万円)	株数(千株)	金額(百万円)
前第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	119,268	45,036	18,703	10,895
当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年12月31日)	113,529	41,455	11,761	5,521

(注) 株数には、証券投資信託受益証券の1口を1株として含めております。

公社債の払込金の受入れ及び元利金支払並びに証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務

区分	前第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日～平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日～平成23年12月31日)
債券取扱高(百万円)	37,785	47,858
受益証券取扱高(百万円)	396,210	377,965

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	14,430	9,277
預託金	62,043	49,033
顧客分別金信託	60,752	47,718
その他の預託金	1,290	1,314
トレーディング商品	12,348	6,600
商品有価証券等	12,297	6,570
デリバティブ取引	51	30
約定見返勘定	4	2
信用取引資産	51,444	43,335
信用取引貸付金	48,668	41,455
信用取引借証券担保金	2,776	1,879
有価証券担保貸付金	1,387	754
借入有価証券担保金	1,387	754
立替金	129	1,012
短期差入保証金	13,285	13,439
支払差金勘定	0	0
未収収益	1,201	1,241
その他の流動資産	940	551
貸倒引当金	53	7
流動資産計	157,163	125,240
固定資産		
有形固定資産	1,958	717
建物	777	43
器具備品	456	0
土地	698	673
リース資産	26	0
無形固定資産	2,057	0
ソフトウェア	96	-
リース資産	0	-
電話加入権	101	0
顧客関連資産	1,842	-
その他	16	-
投資その他の資産	7,795	7,524
投資有価証券	5,749	5,735
従業員に対する長期貸付金	31	21
長期差入保証金	1,641	1,446
長期前払費用	28	-
繰延税金資産	8	-
その他	648	645
貸倒引当金	312	325
固定資産計	11,811	8,241
資産合計	168,975	133,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	863	47
商品有価証券等	842	28
デリバティブ取引	20	18
約定見返勘定	442	657
信用取引負債	36,371	26,181
信用取引借入金	28,354	20,659
信用取引貸証券受入金	8,016	5,521
有価証券担保借入金	1,639	1,768
有価証券貸借取引受入金	1,639	1,768
預り金	28,756	24,835
顧客からの預り金	27,479	23,151
募集等受入金	0	16
その他の預り金	1,276	1,666
受入保証金	44,273	37,958
有価証券等受入未了勘定	0	0
受取差金勘定	44	27
短期借入金	13,770	7,570
1年内返済予定の長期借入金	450	450
リース債務	11	11
未払法人税等	144	48
繰延税金負債	79	-
賞与引当金	210	78
資産除去債務	-	84
リース資産減損勘定	111	80
組織再編費用引当金	3,081	2,238
その他の流動負債	1,019	866
流動負債計	131,268	102,907
固定負債		
長期借入金	3,600	3,375
繰延税金負債	1,298	448
退職給付引当金	4	13
負ののれん	3	0
リース債務	24	15
資産除去債務	241	210
長期リース資産減損勘定	82	19
その他の固定負債	180	180
固定負債計	5,434	4,263
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	597	502
特別法上の準備金計	597	502
負債合計	137,301	107,673

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	4,890	4,890
利益剰余金	16,861	10,869
自己株式	608	608
株主資本合計	31,147	25,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	527	653
その他の包括利益累計額合計	527	653
純資産合計	31,674	25,808
負債・純資産合計	168,975	133,482

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
営業収益		
受入手数料	7,728	7,202
委託手数料	4,253	3,872
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	45	37
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,973	1,897
その他の受入手数料	1,456	1,395
トレーディング損益	4,953	3,143
金融収益	1,878	1,542
その他の商品売買損益	0	0
営業収益計	14,560	11,888
金融費用	569	400
純営業収益	13,990	11,488
販売費・一般管理費	16,067	14,778
取引関係費	3,028	2,407
人件費	6,782	6,385
不動産関係費	2,611	2,573
事務費	2,651	2,678
減価償却費	433	272
租税公課	213	153
貸倒引当金繰入れ	7	0
その他	339	307
営業損失 ()	2,076	3,289
営業外収益	1 228	1 335
営業外費用	2 73	2 34
経常損失 ()	1,921	2,988

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	391	95
受取和解金	-	10
負ののれん発生益	5,124	-
貸倒引当金戻入額	14	-
特別利益計	5,530	105
特別損失		
減損損失	371	3,014
組織再編費用	996	382
退職給付制度終了損	-	214
有価証券評価減	0	69
部門閉鎖損失	13	34
投資有価証券売却損	0	3
固定資産売却損	-	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	-
固定資産除却損	7	-
退職特別加算金	1	-
店舗移転費用	0	-
特別損失計	1,405	3,721
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,203	6,605
法人税、住民税及び事業税	49	36
法人税等調整額	695	892
法人税等合計	646	856
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	2,849	5,748
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	2,849	5,748

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	2,849	5,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	360	126
その他の包括利益合計	360	126
四半期包括利益	2,489	5,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,489	5,622
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、平成23年10月1日より現行の確定給付型適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行することにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として214百万円計上しております。</p> <p>(法定実効税率の変更)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.96%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.59%となります。この税率変更により、繰延税金負債が62百万円減少し、法人税等調整額(貸方)が10百万円増加し、その他有価証券評価差額金が51百万円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)																			
<p>1. 営業外収益のうち、主なものは投資有価証券の受取配当金111百万円、寮・社宅の家賃受入れ55百万円であります。</p> <p>2. 営業外費用のうち、主なものは固定資産除却損22百万円、海外証券投資ファンドの運用損21百万円、投資事業組合運用損16百万円であります。</p> <p>3. 減損損失</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩井証券(株)社員寮 (東京都中央区)</td> <td>社員寮</td> <td>建物・土地</td> </tr> <tr> <td>岩井証券(株)本社 (大阪市中央区)</td> <td>システム</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>社員寮につきましては、時価が著しく下落し、また将来キャッシュ・フローが減少することが合理的に見込まれるため、建物及び土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(300百万円)として計上しております。</p> <p>その内訳は、建物52百万円及び土地248百万円であります。</p> <p>また、システムにつきましては、平成22年10月29日をもって停止することが決定されたことに伴い遊休資産となったため、当該ソフトウェアの帳簿価額を備忘価額1円まで減額し、当該減少額を減損損失(71百万円)として計上しております。</p>	場所	用途	種類	岩井証券(株)社員寮 (東京都中央区)	社員寮	建物・土地	岩井証券(株)本社 (大阪市中央区)	システム	ソフトウェア	<p>1. 営業外収益のうち、主なものは投資有価証券の受取配当金182百万円であります。</p> <p>2. 営業外費用のうち、主なものは海外証券投資ファンドの運用損10百万円、投資事業組合運用損9百万円であります。</p> <p>3. 減損損失</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩井証券(株) 大阪府 2店舗 東京都 1店舗 その他 4店舗</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">統括業務施設 及び営業設備</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">建物・器具備品 等</td> </tr> <tr> <td>コスモ証券(株) 大阪府 6店舗 東京都 4店舗 その他 17店舗</td> </tr> <tr> <td>コスモ証券(株)箱根山荘 (神奈川県足柄下郡)</td> <td>保養所</td> <td>建物・土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの資産のグルーピングは、事業用資産については事業体ごとに継続的に損益を把握している単位を基礎としており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記の統括業務施設及び営業設備につきましては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスもしくはマイナスの見込みであるため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>また、保養所につきましては、平成23年10月に売却が確定したため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、当該保養所につきましては、平成23年10月に売却しております。</p>	場所	用途	種類	岩井証券(株) 大阪府 2店舗 東京都 1店舗 その他 4店舗	統括業務施設 及び営業設備	建物・器具備品 等	コスモ証券(株) 大阪府 6店舗 東京都 4店舗 その他 17店舗	コスモ証券(株)箱根山荘 (神奈川県足柄下郡)	保養所	建物・土地等
場所	用途	種類																		
岩井証券(株)社員寮 (東京都中央区)	社員寮	建物・土地																		
岩井証券(株)本社 (大阪市中央区)	システム	ソフトウェア																		
場所	用途	種類																		
岩井証券(株) 大阪府 2店舗 東京都 1店舗 その他 4店舗	統括業務施設 及び営業設備	建物・器具備品 等																		
コスモ証券(株) 大阪府 6店舗 東京都 4店舗 その他 17店舗																				
コスモ証券(株)箱根山荘 (神奈川県足柄下郡)	保養所	建物・土地等																		

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)																																				
	<p>回収可能価額は正味売却価額によって測定しております。正味売却価額は、土地については路線価を基礎として評価しており、それ以外については備忘価額または0円で評価しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="791 383 1402 792"> <thead> <tr> <th></th> <th>統括業務施設 及び営業設備 (百万円)</th> <th>保養所 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>605</td> <td>21</td> <td>627</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>403</td> <td>0</td> <td>404</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>-</td> <td>17</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>20</td> <td>-</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>86</td> <td>-</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>顧客関連資産</td> <td>1,736</td> <td>-</td> <td>1,736</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>123</td> <td>-</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,976</td> <td>38</td> <td>3,014</td> </tr> </tbody> </table>		統括業務施設 及び営業設備 (百万円)	保養所 (百万円)	合計 (百万円)	建物	605	21	627	器具備品	403	0	404	土地	-	17	17	リース資産	20	-	20	ソフトウェア	86	-	86	顧客関連資産	1,736	-	1,736	その他	123	-	123	合計	2,976	38	3,014
	統括業務施設 及び営業設備 (百万円)	保養所 (百万円)	合計 (百万円)																																		
建物	605	21	627																																		
器具備品	403	0	404																																		
土地	-	17	17																																		
リース資産	20	-	20																																		
ソフトウェア	86	-	86																																		
顧客関連資産	1,736	-	1,736																																		
その他	123	-	123																																		
合計	2,976	38	3,014																																		

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)																																																															
<p>4. 組織再編費用</p> <p>(1) 組織再編費用の内訳</p> <p>組織再編費用は組織再編に伴う統合費用であり、内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">店舗閉鎖損失</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>システム関連費用</td> <td style="text-align: right;">839</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">996</td> </tr> </table> <p>上記のうち、店舗閉鎖損失及びシステム関連費用の一部には減損損失が含まれています。</p> <p>(2) 減損損失</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>上記のうち、店舗閉鎖損失及びシステム関連費用の一部には減損損失が含まれており、その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩井証券(株)本社 (大阪市中央区)</td> <td>システム</td> <td>ソフトウェア他</td> </tr> <tr> <td>コスモ証券(株)本社 (大阪市中央区)</td> <td>システム</td> <td>器具備品他</td> </tr> <tr> <td>岩井証券(株)東京支店 (東京都中央区)</td> <td>営業設備</td> <td>建物及び器具備品他</td> </tr> <tr> <td>岩井証券(株)泉大津支店 (大阪府泉大津市)</td> <td>営業設備</td> <td>建物及び器具備品他</td> </tr> <tr> <td>岩井証券(株)京都コールセンター (京都市下京区)</td> <td>営業設備</td> <td>建物及び器具備品他</td> </tr> <tr> <td>岩井証券(株)札幌コールセンター (札幌市中央区)</td> <td>営業設備</td> <td>建物及び器具備品他</td> </tr> <tr> <td>岩井証券(株)神戸コールセンター (神戸市中央区)</td> <td>営業設備</td> <td>建物及び器具備品他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは平成22年7月1日付にて実施した組織再編に伴い、上記システムの利用停止と各支店及びコールセンターの閉鎖及び持株傘下の証券2社の合併(平成24年5月1日予定)を目途にシステム統合を行うことが決定されており、その内訳は建物39百万円、器具備品166百万円、ソフトウェア554百万円、その他28百万円であります。</p>	店舗閉鎖損失	117	システム関連費用	839	その他	39	計	996	場所	用途	種類	岩井証券(株)本社 (大阪市中央区)	システム	ソフトウェア他	コスモ証券(株)本社 (大阪市中央区)	システム	器具備品他	岩井証券(株)東京支店 (東京都中央区)	営業設備	建物及び器具備品他	岩井証券(株)泉大津支店 (大阪府泉大津市)	営業設備	建物及び器具備品他	岩井証券(株)京都コールセンター (京都市下京区)	営業設備	建物及び器具備品他	岩井証券(株)札幌コールセンター (札幌市中央区)	営業設備	建物及び器具備品他	岩井証券(株)神戸コールセンター (神戸市中央区)	営業設備	建物及び器具備品他	<p>4. 組織再編費用</p> <p>(1) 組織再編費用の内訳</p> <p>組織再編費用は組織再編に伴う統合費用であり、内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">店舗移転・統合関連費用</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td>システム関連費用</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>合併関連費用</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">382</td> </tr> </table> <p>上記のうち、店舗移転・統合関連費用の一部には減損損失が含まれています。</p> <p>(2) 減損損失</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>上記のうち、店舗移転・統合関連費用には減損損失が含まれており、その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩井証券(株)本社 (大阪市中央区)</td> <td>統括業務施設 営業設備</td> <td>建物及び器具備品</td> </tr> <tr> <td>岩井証券(株)橿原支店 (奈良県橿原市)</td> <td>営業設備</td> <td>建物及び器具備品</td> </tr> <tr> <td>コスモ証券(株)福岡支店 (福岡市中央区)</td> <td>営業設備</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>岩井証券(株)福岡コールセンター (福岡市中央区)</td> <td>営業設備</td> <td>建物及び器具備品</td> </tr> <tr> <td>岩井証券(株)名古屋コールセンター (名古屋市中村区)</td> <td>営業設備</td> <td>建物及び器具備品</td> </tr> <tr> <td>コスモ証券(株)大分コンタクトセンター (大分県大分市)</td> <td>営業設備</td> <td>建物及び器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは平成24年5月1日(予定)の証券子会社の合併に伴い、上記本支店、コールセンター及びコンタクトセンターの移転・統合等が決定されており、その内訳は建物118百万円、器具備品9百万円であります。</p>	店舗移転・統合関連費用	211	システム関連費用	132	合併関連費用	37	その他	0	計	382	場所	用途	種類	岩井証券(株)本社 (大阪市中央区)	統括業務施設 営業設備	建物及び器具備品	岩井証券(株)橿原支店 (奈良県橿原市)	営業設備	建物及び器具備品	コスモ証券(株)福岡支店 (福岡市中央区)	営業設備	建物	岩井証券(株)福岡コールセンター (福岡市中央区)	営業設備	建物及び器具備品	岩井証券(株)名古屋コールセンター (名古屋市中村区)	営業設備	建物及び器具備品	コスモ証券(株)大分コンタクトセンター (大分県大分市)	営業設備	建物及び器具備品
店舗閉鎖損失	117																																																															
システム関連費用	839																																																															
その他	39																																																															
計	996																																																															
場所	用途	種類																																																														
岩井証券(株)本社 (大阪市中央区)	システム	ソフトウェア他																																																														
コスモ証券(株)本社 (大阪市中央区)	システム	器具備品他																																																														
岩井証券(株)東京支店 (東京都中央区)	営業設備	建物及び器具備品他																																																														
岩井証券(株)泉大津支店 (大阪府泉大津市)	営業設備	建物及び器具備品他																																																														
岩井証券(株)京都コールセンター (京都市下京区)	営業設備	建物及び器具備品他																																																														
岩井証券(株)札幌コールセンター (札幌市中央区)	営業設備	建物及び器具備品他																																																														
岩井証券(株)神戸コールセンター (神戸市中央区)	営業設備	建物及び器具備品他																																																														
店舗移転・統合関連費用	211																																																															
システム関連費用	132																																																															
合併関連費用	37																																																															
その他	0																																																															
計	382																																																															
場所	用途	種類																																																														
岩井証券(株)本社 (大阪市中央区)	統括業務施設 営業設備	建物及び器具備品																																																														
岩井証券(株)橿原支店 (奈良県橿原市)	営業設備	建物及び器具備品																																																														
コスモ証券(株)福岡支店 (福岡市中央区)	営業設備	建物																																																														
岩井証券(株)福岡コールセンター (福岡市中央区)	営業設備	建物及び器具備品																																																														
岩井証券(株)名古屋コールセンター (名古屋市中村区)	営業設備	建物及び器具備品																																																														
コスモ証券(株)大分コンタクトセンター (大分県大分市)	営業設備	建物及び器具備品																																																														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)、負ののれんの償却額及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	433百万円	272百万円
負ののれんの償却額	2	2
のれんの償却額	-	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	242	10	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	242	10	平成23年3月31日	平成23年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)4	合計
	岩井コスモ ホールディングス株式会社 (注)1	岩井証券 株式会社 (注)2	コスモ証券 株式会社 (注)3	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	1,421	2,131	10,900	14,453	106	14,560
受入手数料	873	1,324	5,423	7,621	106	7,728
トレーディング損益	176	155	4,620	4,953	-	4,953
金融収益	371	651	856	1,878	0	1,878
その他	-	-	0	0	-	0
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	820	1	2	824	762	1,587
受入手数料	-	-	0	0	762	763
トレーディング損益	-	-	-	-	-	-
金融収益	0	0	2	2	-	2
その他	820	1	-	821	-	821
計	2,242	2,132	10,902	15,277	869	16,147
セグメント利益又は損失()	142	689	1,495	2,042	48	1,993

(注)1. 「岩井コスモホールディングス株式会社」の区分は、岩井コスモホールディングス株式会社であります。

2. 「岩井証券株式会社」の区分は、岩井証券株式会社であります。

3. 「コスモ証券株式会社」の区分は、コスモ証券株式会社であります。

4. 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,042
「その他」の区分の利益	48
セグメント間取引消去	-
連結上の時価評価による簿価修正額の減少	69
負ののれんの償却額	2
四半期連結損益計算書の経常損失()	1,921

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「岩井コスモホールディングス株式会社」セグメントにおいて1,033百万円の減損損失、「コスモ証券株式会社」セグメントにおいて127百万円の減損損失を計上しております。

当該減損損失は、組織再編費用及び減損損失に含まれております。

概要につきましては、「注記事項(四半期連結損益計算書関係) 3、4」に記載のとおりであります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「岩井コスモホールディングス株式会社」セグメントにおいて、平成22年4月16日付でコスモ証券株式会社の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては5,124百万円であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	岩井コスモ ホールディング ス株式会社	岩井証券 株式会社	コスモ証券 株式会社	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	-	2,627	9,185	11,813	75	11,888
受入手数料	-	1,717	5,409	7,127	75	7,202
トレーディング損益	-	114	3,029	3,143	-	3,143
金融収益	-	795	747	1,542	-	1,542
その他	-	-	0	0	-	0
セグメント間の内部営業 収益又は振替収益	850	2	12	865	889	1,755
受入手数料	-	-	0	0	889	890
トレーディング損益	-	-	-	-	-	-
金融収益	-	0	9	10	-	10
その他	850	2	1	854	-	854
計	850	2,630	9,197	12,679	965	13,644
セグメント利益又は損失 ()	163	788	2,472	3,097	36	3,061

(注) 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,097
「その他」の区分の利益	36
セグメント間取引消去	-
連結上の時価評価による簿価修正額の減少	70
負ののれん償却額	2
四半期連結損益計算書の経常損失()	2,988

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前第1四半期連結累計期間において、「岩井コスモホールディングス株式会社（平成22年7月1日付で「岩井証券株式会社」より商号変更）」、「コスモ証券株式会社」の2つを報告セグメントとしておりましたが、前第2四半期連結会計期間より、「岩井コスモホールディングス株式会社」、「岩井証券株式会社」、「コスモ証券株式会社」の3つに報告セグメントを変更しております。

この変更は、平成22年7月1日付の組織再編に伴い、当社の事業でありました金融商品取引業を岩井証券株式会社（平成22年7月1日付で「岩井証券設立準備株式会社」より商号変更）に承継したことによるものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間の報告セグメント区分を、当第3四半期連結累計期間において用いた報告セグメント区分により区分すると次のようになります。

(1) 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)4	合計
	岩井コスモ ホールディングス株式会社 (注)1	岩井証券 株式会社 (注)2	コスモ証券 株式会社 (注)3	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	0	3,553	10,900	14,453	106	14,560
受入手数料	0	2,198	5,423	7,621	106	7,728
トレーディング損益	-	332	4,620	4,953	-	4,953
金融収益	-	1,022	856	1,878	0	1,878
その他	-	-	0	0	-	0
セグメント間の内部営業 収益又は振替収益	814	7	2	824	762	1,587
受入手数料	-	-	0	0	762	763
トレーディング損益	-	-	-	-	-	-
金融収益	-	0	2	2	-	2
その他	814	7	-	821	-	821
計	814	3,560	10,902	15,277	869	16,147
セグメント利益又は損失 ()	232	780	1,495	2,042	48	1,993

- (注) 1. 「岩井コスモホールディングス株式会社」の区分は、岩井コスモホールディングス株式会社であります。
2. 「岩井証券株式会社」の区分は、岩井証券株式会社であります。
3. 「コスモ証券株式会社」の区分は、コスモ証券株式会社であります。なお、コスモ証券株式会社は、平成22年4月16日より当社の連結子会社となったため、平成22年4月16日から平成22年12月31日までの営業収益及び損失の数値を記載しております。
4. 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,042
「その他」の区分の利益	48
セグメント間取引消去	-
連結上の時価評価による簿価修正額の減少	69
負ののれん償却額	2
四半期連結損益計算書の経常損失()	1,921

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「岩井コスモホールディングス株式会社」セグメントにおいて179百万円の減損損失、「岩井証券株式会社」セグメントにおいて2百万円の減損損失、「コスモ証券株式会社」セグメントにおいて2,951百万円の減損損失、「その他」セグメントにおいて8百万円の減損損失を計上しております。

当該減損損失は、組織再編費用及び減損損失に含まれております。

概要につきましては、「注記事項(四半期連結損益計算書関係) 3、4」に記載のとおりであります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 債券

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物取引				
	売建	10,190	-	3	3
	買建	6,101	-	38	38
合 計		16,291	-	41	41

(注) 時価の算定方法

主たる金融商品取引所が定める清算値段によっております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

(2) 通貨関連

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	413	-	6	6
	NZドル	252	-	1	1
	南アフリカランド	252	-	1	1
	豪ドル	128	-	0	0
	トルコリラ	73	-	1	1
	香港ドル	19	-	0	0
	メキシコペソ	6	-	0	0
	買建				
	米ドル	445	-	6	6
	NZドル	501	-	37	37
	南アフリカランド	401	-	25	25
	豪ドル	162	-	9	9
合 計		2,657	-	66	66

(注) 時価の算定方法

受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割り引き、直物為替相場により円換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額を使用しております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間末（平成23年12月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 債券

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物取引				
	売建	4,270	-	1	1
	買建	3,959	-	27	27
合 計		8,230	-	25	25

(注) 時価の算定方法

主たる金融商品取引所が定める清算値段によっております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

(2) 通貨関連

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	793	-	1	1
	NZドル	494	-	4	4
	南アフリカランド	347	-	3	3
	豪ドル	544	-	10	10
	トルコリラ	102	-	1	1
	買建				
	米ドル	1,173	-	3	3
	NZドル	720	-	1	1
	南アフリカランド	381	-	1	1
	合 計		4,559	-	18

(注) 時価の算定方法

受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割り引き、直物為替相場により円換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額を使用しております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	117円34銭	236円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	2,849	5,748
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	2,849	5,748
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,284	24,284

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

岩井コスモホールディングス株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 眞吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 源 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩井コスモホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩井コスモホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。